

関係資料

1	1. セーフティネット機能の強化等関係	1
2	1 (1) 給付の見直し関係		
	視点 1 関係	4
	視点 2 関係	8
	視点 3 関係	12
3	1 (2) 適用範囲の見直し関係	16
4	1 (3) 育児休業給付の見直し関係	25
5	2. 雇用保険料率について	29

雇用失業情勢の動向について

○失業者・有効求人倍率の推移

(万人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
完全失業者数 (前年同月差)	275 (7)	270 (12)	265 (24)	256 (22)	272 (23)	271 (2)
非自発的理由 による離職者 (前年同月差)	96 (7)	94 (10)	83 (7)	80 (6)	90 (15)	85 (1)
有効求人倍率 (季節調整値)	0. 93	0. 92	0. 91	0. 89	0. 86	0. 84

資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

○倒産件数

景気低迷や長引く金融市場の混乱を反映して倒産が増加している。原因としては、建設・不動産業での大型倒産続発を受けた連鎖倒産や、景気後退による資金繰りに行き詰まった中小・零細企業の倒産が増加している。

【帝国データバンク】

- ・ 10月の倒産件数は1, 231件（比較可能な2005年4月以降では最多）
(前年同月比 13. 7%増)

【東京商工リサーチ】

- ・ 10月の企業倒産状況は1, 429件（10月としては6年ぶりの高水準）
(前年同月比 13. 4%増)

〈雇用形態別雇用者数の推移〉

(単位:万人)

	正規雇用者		前年同期差	パート、派遣、契約社員等		前年同期差
		構成比			構成比	
平成14年	3,489	70.6%	—	1,451	29.4%	—
1～3月	3,486	71.3%	—	1,406	28.7%	—
4～6月	3,529	71.5%	—	1,407	28.5%	—
7～9月	3,495	70.2%	—	1,483	29.8%	—
10～12月	3,445	69.5%	—	1,510	30.5%	—
平成15年	3,444	69.6%	▲ 45	1,504	30.4%	53
1～3月	3,444	69.7%	▲ 42	1,496	30.3%	90
4～6月	3,445	69.9%	▲ 84	1,483	30.1%	76
7～9月	3,480	69.8%	▲ 15	1,508	30.2%	25
10～12月	3,407	69.0%	▲ 38	1,528	31.0%	18
平成16年	3,410	68.6%	▲ 34	1,564	31.4%	60
1～3月	3,380	68.5%	▲ 64	1,555	31.5%	59
4～6月	3,433	68.8%	▲ 12	1,554	31.2%	71
7～9月	3,404	68.5%	▲ 76	1,563	31.5%	55
10～12月	3,425	68.4%	18	1,585	31.6%	57
平成17年	3,374	67.4%	▲ 36	1,633	32.6%	69
1～3月	3,333	67.7%	▲ 47	1,591	32.3%	36
4～6月	3,408	67.7%	▲ 25	1,624	32.3%	70
7～9月	3,372	67.1%	▲ 32	1,650	32.9%	87
10～12月	3,384	67.0%	▲ 41	1,669	33.0%	84
平成18年	3,411	67.0%	37	1,677	33.0%	44
1～3月	3,340	66.8%	7	1,663	33.2%	72
4～6月	3,454	67.7%	46	1,647	32.3%	23
7～9月	3,408	66.6%	36	1,707	33.4%	57
10～12月	3,443	67.1%	59	1,691	32.9%	22
平成19年	3,441	66.5%	30	1,732	33.5%	55
1～3月	3,393	66.3%	53	1,726	33.7%	63
4～6月	3,483	66.8%	29	1,731	33.2%	84
7～9月	3,471	66.7%	63	1,736	33.3%	29
10～12月	3,418	66.3%	▲ 25	1,738	33.7%	47
平成20年	—	—	—	—	—	—
1～3月	3,371	66.0%	▲ 22	1,737	34.0%	11
4～6月	3,449	66.6%	▲ 34	1,732	33.4%	1

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注) パート、派遣、契約社員等は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。

〇中小企業 4,285 社（従業員規模 300 人未満）に対する 公共職業安定所の平成 20 年 10 月の調査結果より

雇用過不足感の状況について

現在の雇用過不足感の状況については、雇用形態別にみると、「正社員」のD. 1（「大きく過剰」「やや過剰」－「やや不足」「大きく不足」）は▲9. 2 ポイント、「契約社員・パート等」で▲6.1 ポイントと不足感のある企業が上回ったが、不足感は縮小している。また、「派遣社員」が 13.5 ポイントと、過剰感のある企業が上回り、前回より 9 ポイント増加している。特に、輸出型製造業では、派遣社員のD. 1が 26.0 ポイントと、大きく過剰感がでている。

	雇用形態別			職種別				
	正社員	派遣社員	契約社員・パート等	管理・事務	専門・技術	販売・サービス	技能工	一般工
大きく過剰	0.5(0.6)	2.2(1.2)	0.6(0.4)	0.2(0.1)	0.2(0.2)	0.3(0.2)	0.4(0.3)	1.1(0.6)
やや過剰	12.7(11.7)	17.1(11.1)	11.2(9.7)	6.5(5.4)	3.0(2.7)	5.9(5.2)	8.6(7.2)	14.6(12.5)
適正	64.5(63.3)	75.0(79.9)	70.3(69.8)	86.5(87.2)	73.2(74.2)	75.6(75.7)	70.6(68.7)	64.0(64.2)
やや不足	21.1(22.9)	5.5(7.2)	16.8(18.8)	6.6(7.0)	22.3(21.7)	17.2(17.7)	19.3(22.4)	18.6(20.8)
大きく不足	1.3(1.5)	0.3(0.7)	1.3(1.1)	0.1(0.3)	1.4(1.2)	1.0(1.2)	1.2(1.4)	1.6(1.9)
D. 1 (過剰－不足)	▲9. 2 (▲12. 1)	13. 5 (4. 5)	▲6. 1 (▲10. 0)	▲0. 1 (▲1. 7)	▲20. 5 (▲20. 1)	▲11. 9 (▲13. 4)	▲11. 5 (▲16. 4)	▲4. 5 (▲9. 7)

注：（ ）内は、平成 20 年 7 月のヒアリング実施時の数値。

輸出型製造業では派遣社員の大幅な過剰感がでている。

D. 1 指数 26. 0 (8. 9)

賃金調整または雇用調整の実施状況

「賃金調整・雇用調整」を実施していると回答した事業所（全体の 15. 2%）のうち、その方法をみると、55. 6%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」、45.2%が「残業規制」を実施している。また、「希望退職者の募集（3. 4%）」や「解雇（4. 4%）」を実施した事業所は少ないが、「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止」を実施した事業所は 23. 4%と前回のヒアリング（平成 20 年 7 月）より約 6 ポイント増加した。

	残業規制	業務日数の短縮	賃金調整 (ボーナスの切り下げ等)	新規学卒の採用 計画見直し	中途採用の削減・見直し	派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止	希望退職者の募集	解雇
全体	45.2(38.5)	18.4(15.8)	55.6(57.0)	8.3(12.0)	21.3(20.1)	23.4(17.8)	4.4(3.3)	4.4(3.4)
全事業所割合	6.9	2.8	8.5	1.3	3.2	3.6	0.5	0.7
<規模別>								
29人以下	39.1(30.8)	20.6(18.6)	63.4(58.4)	4.9(7.7)	18.9(20.4)	14.8(12.2)	5.3(4.1)	4.5(5.0)
全事業所割合	2.2	1.2	3.6	0.3	1.1	0.8	0.3	0.3
30～99人以下	46.6(40.8)	15.9(13.8)	57.7(63.2)	5.3(10.9)	18.3(17.8)	20.7(19.0)	2.4(3.4)	5.3(3.4)
全事業所割合	2.3	0.8	2.8	0.3	0.9	1.0	0.1	0.3
100人～299人以下	51.0(46.8)	18.3(14.1)	44.1(48.1)	15.3(19.2)	27.2(22.4)	36.6(24.4)	2.0(1.9)	3.5(1.3)
全事業所割合	2.4	0.9	2.1	0.7	1.3	1.7	0.1	0.2
<業種別>								
製造業	49.3(45.0)	20.8(19.1)	44.0(51.5)	10.2(13.3)	22.0(21.0)	29.4(22.3)	2.3(2.3)	4.6(2.9)
全事業所割合	5.0	2.1	4.4	1.0	2.2	3.0	0.2	0.5
輸出型製造業	55.1(53.2)	20.5(17.7)	37.2(41.8)	9.0(13.9)	21.2(16.5)	43.6(35.4)	1.9(3.8)	4.5(3.8)
全事業所割合	2.0	0.7	1.4	0.3	0.8	1.6	0.1	0.2
運輸業	27.5(26.6)	13.0(10.9)	74.0(66.4)	3.1(6.3)	13.7(19.5)	8.4(10.2)	5.3(4.7)	3.1(4.7)
全事業所割合	0.8	0.4	2.3	0.1	0.4	0.3	0.2	0.1
卸売・小売業	36.2(34.2)	10.2(12.3)	59.8(61.4)	4.7(14.9)	20.5(18.4)	11.8(14.0)	3.9(4.4)	3.9(3.5)
全事業所割合	1.1	0.3	1.8	0.1	0.6	0.4	0.1	0.1